



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 日工株式会社

コード番号 6306 URL <https://www.nikko-net.co.jp/>

代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）中山 知巳

問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）川上 晃一 TEL 078-947-3131（代表）

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト・新聞記者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	21,116	△6.7	768	△40.0	910	△38.0	694	△21.2
2025年3月期中間期	22,634	33.3	1,280	374.9	1,468	222.4	881	153.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,564百万円（89.5％） 2025年3月期中間期 825百万円（△36.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	18.04	—
2025年3月期中間期	22.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期中間期	62,795	35,525	56.5	921.19
2025年3月期	63,725	34,560	54.2	897.73

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 35,499百万円 2025年3月期 34,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2026年3月期	—	17.00			
2026年3月期（予想）			—	17.00	34.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	51,000	3.7	3,000	8.4	3,100	0.9	2,100	4.5
								54.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,463,326株	2025年3月期	1,512,226株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	38,507,191株	2025年3月期中間期	38,367,546株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足資料は2025年11月12日（水）に当社ホームページに掲載いたします。

当社は、2025年12月11日（木）にアナリスト向け説明会（ライブ配信）を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として緩やかな成長を続けていますが、米国の通商政策や中国経済の成長鈍化に加え、不安定な中東情勢などに伴う景気の下振れリスクが依然として残されています。

国内経済は、賃上げの進展等による個人消費の下支えに加え、設備投資や雇用環境の持ち直しがみられるなど、全体として底堅く推移しました。一方で、エネルギー・資材価格の高止まりや円安の進行に加え、米国における関税率引き上げの動きに伴う先行き不透明感の高まりや、国際情勢を巡る地政学リスクの継続など、内外の事業環境には不確実性が残りました。

このような状況下、主力のアスファルトプラント関連事業、コンクリートプラント関連事業においては、メンテナンスサービス中心に引き続き堅調に推移しました。新規受注についてもアスファルトプラントの省エネ支援制度を活用した旺盛な更新需要の取り込みを中心に引き続き安定した受注を確保するも、プラント設置に先立つ土木工事等が、労働力不足や労働時間の制約から遅延傾向にあり、当社製品の納入にも影響が及ぶ案件が増加したこと等から、当中間連結会計期間の売上高は211億16百万円（前年同期比6.7%減）となりました。結果として、損益面でも売上の期ズレの影響、人的資本への継続的な投資、試験研究開発への積極的な投資により、連結営業利益は7億68百万円（前年同期比40.0%減）となりました。連結経常利益は9億10百万円（前年同期比38.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は6億94百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<アスファルトプラント関連事業>

国内のメンテナンス事業の売上高は前年同期比増加、国内の製品及び海外の売上高は前年同期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比13.2%減の77億93百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比減少、受注残高は前年同期比増加しました。

<コンクリートプラント関連事業>

国内の製品及びメンテナンス事業の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比15.4%増の70億90百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

<環境及び搬送関連事業>

環境製品及び搬送製品の売上高は前年同期比増加しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比22.3%増の17億52百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比増加しました。

<破碎機関連事業>

破碎機製品の売上高は前年同期比減少しました。この結果、前年同期比57.9%減の5億53百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

<製造請負関連事業>

製造請負製品の売上高は前年同期比減少しました。この結果、前年同期比33.9%減の17億14百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高、受注残高は前年同期比減少しました。

<その他>

土農工具の売上高は前年同期比増加しました。仮設機材の売上高は前年同期比減少しました。この結果、当事業の売上高は、前年同期比1.9%増の22億12百万円となりました。当中間連結会計期間における受注高は前年同期比減少、受注残高は前年同期比増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は627億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億29百万円の減少となりました。

流動資産は、370億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して31億6百万円減少いたしました。主な要因は、商品及び製品の13億42百万円、仕掛品の12億84百万円、その他流動資産の36百万円それぞれ増加、売掛金の32億8百万円、現金及び預金の19億18百万円、受取手形の5億43百万円それぞれ減少したこと等によるものです。固定資産は、257億75百万円となり、前連結会計年度末と比較して21億77百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の17億20百万円、有形固定資産の4億36百万円それぞれ増加、その他無形固定資産の17百万円減少したこと等によるものです。

負債は、272億70百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億94百万円減少いたしました。主な要因は、契約負債の11億50百万円、長期繰延税金負債の5億39百万円、受注損失引当金の1億15百万円それぞれ増加、短期借入金の17億39百万円、未払金の3億60百万円、ファクタリング未払金の2億91百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産は、355億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億65百万円増加いたしました。主な要因は、

その他有価証券評価差額金の11億80百万円増加、為替換算調整勘定の3億39百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.2%から56.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、本日(2025年11月12日)公表の「2026年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,038	12,120
受取手形	1,268	724
売掛金	10,153	6,945
電子記録債権	2,149	2,123
商品及び製品	1,219	2,562
仕掛品	9,044	10,329
原材料及び貯蔵品	1,450	1,343
為替予約	1	34
その他	801	837
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	40,126	37,019
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,279	8,474
機械装置及び運搬具（純額）	1,574	1,538
工具、器具及び備品（純額）	581	603
土地	4,627	4,760
リース資産（純額）	-	5
使用権資産（純額）	106	94
建設仮勘定	134	266
有形固定資産合計	15,305	15,742
無形固定資産		
のれん	166	201
その他	1,032	1,014
無形固定資産合計	1,198	1,215
投資その他の資産		
投資有価証券	5,565	7,286
出資金	107	107
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	538	553
その他	1,002	991
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	7,094	8,818
固定資産合計	23,598	25,775
資産合計	63,725	62,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,932	2,718
電子記録債務	1,444	1,262
ファクタリング未払金	2,964	2,672
短期借入金	5,489	3,750
未払法人税等	873	558
未払金	962	602
前受金	17	17
契約負債	5,092	6,243
賞与引当金	665	541
役員賞与引当金	124	61
受注損失引当金	116	232
その他	830	542
流動負債合計	21,515	19,202
固定負債		
長期借入金	4,761	4,612
繰延税金負債	163	703
役員退職慰労引当金	128	134
退職給付に係る負債	2,147	2,174
その他	448	441
固定負債合計	7,649	8,067
負債合計	29,164	27,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,197	9,197
資本剰余金	7,805	7,820
利益剰余金	14,648	14,688
自己株式	△667	△645
株主資本合計	30,984	31,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,610	3,790
繰延ヘッジ損益	1	23
為替換算調整勘定	983	644
退職給付に係る調整累計額	△27	△20
その他の包括利益累計額合計	3,567	4,437
非支配株主持分	8	26
純資産合計	34,560	35,525
負債純資産合計	63,725	62,795

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	22,634	21,116
売上原価	15,957	14,573
売上総利益	6,676	6,543
販売費及び一般管理費	5,396	5,774
営業利益	1,280	768
営業外収益		
受取利息	2	11
受取配当金	118	138
為替差益	81	44
その他	65	51
営業外収益合計	268	245
営業外費用		
支払利息	47	64
損害賠償金	20	18
固定資産処分損	0	15
その他	11	5
営業外費用合計	80	104
経常利益	1,468	910
特別利益		
投資有価証券売却益	13	39
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	15	41
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前中間純利益	1,483	951
法人税、住民税及び事業税	578	266
法人税等調整額	26	△9
法人税等合計	604	256
中間純利益	879	694
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	881	694

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	879	694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	1,180
繰延ヘッジ損益	△16	22
為替換算調整勘定	47	△339
退職給付に係る調整額	△51	7
その他の包括利益合計	△53	870
中間包括利益	825	1,564
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	845	1,547
非支配株主に係る中間包括利益	△19	17

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,979	6,142	1,433	1,313	2,593	20,462	2,171	22,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1	-	-	1	66	67
計	8,979	6,142	1,434	1,313	2,593	20,463	2,238	22,702
セグメント利益 又は損失(△)	498	748	326	96	369	2,039	226	2,266

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,039
「その他」の区分の利益	226
全社費用(注)	△985
中間連結損益計算書の営業利益	1,280

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	アスファルト プラント 関連事業	コンクリート プラント 関連事業	環境及び 搬送 関連事業	破碎機 関連事業	製造請負 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,793	7,090	1,752	553	1,714	18,903	2,212	21,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	10	-	-	10	45	55
計	7,793	7,090	1,763	553	1,714	18,914	2,257	21,172
セグメント利益 又は損失(△)	90	953	322	△55	251	1,563	141	1,705

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、仮設機材事業、土農工具事業及び水門事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,563
「その他」の区分の利益	141
全社費用(注)	△936
中間連結損益計算書の営業利益	768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の企画・管理等の部門に係る費用であります。